



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL <https://corp.moneyforward.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 松岡 俊 TEL 03 (6453) 9160
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		SaaS ARR		EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	6,791	42.8	18,275	41.6	△704	—	△1,625	—	△1,670	—
2022年11月期第1四半期	4,755	37.2	12,904	39.9	△1,159	—	△1,638	—	△1,655	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 △1,875百万円 (—%) 2022年11月期第1四半期 △1,779百万円 (—%)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	△1,705	—	△31.73	—
2022年11月期第1四半期	△1,668	—	△31.28	—

(注1) SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) EBITDA=（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年11月期第1四半期	70,541		34,108		43.7
2022年11月期	65,986		35,082		49.4

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 30,827百万円 2022年11月期 32,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

2023年11月期においては、Businessドメインを中心に投資対効果及び市場環境を踏まえて、より機動的に投資を実行いたします。そのため、通期の損益に関して合理的な業績予想の算定が困難であり、損益の見通しについては継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。

（%表示は対前期増減率）

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,491 ～29,639	28.0 ～38.0	21,188 ～22,818	30.0 ～40.0	—	—

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2 四半期	7,068 ～7,374	39.0 ～45.0	19,288 ～19,847	38.0 ～42.0	△1,100 ～△600	—

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2 四半期	△2,000 ～△1,500	—	△2,020 ～△1,520	—	△2,070 ～△1,570	—	△38.37 ～△29.10

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。（百万円未満四捨五入）ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

（注3）EBITDA=（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）

（注4）広告宣伝費は当第2四半期において1,350百万円～1,550百万円を見込んでおります。

（注5）2023年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.11「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年11月期1Q	53,902,135株	2022年11月期	53,828,535株
2023年11月期1Q	66,721株	2022年11月期	61,247株
2023年11月期1Q	53,770,916株	2022年11月期1Q	53,346,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年4月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance（埋込型金融）などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目立つなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円（2021年度比180.0%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法、2023年10月からのインボイス制度導入など企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

グローバルな経済環境の影響を受け日本経済も見通しが不透明になる中においても、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安を背景に当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客さま向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメイン、SaaS企業のマーケティング活動を支援するMoney Forward SaaS Marketingドメイン（注3）の5つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、特に法人向けのプロダクトに関してSEO対策をはじめとしたウェブマーケティングの強化に加えて、大規模な土業事務所向けのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加いたしました。また、中堅企業向けのプロダクトの継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA（注4）についても向上しております。さらに、インボイス制度導入に伴う需要増加を見越し、中堅・エンタープライズ企業向けの請求書受領サービス『マネーフォワード クラウドインボイス』をはじめとして多様な企業のニーズに対応する関連プロダクトを揃えているほか、2023年2月末に新たにプロジェクトの工数管理から個別原価管理業務をサポートする『マネーフォワード クラウド個別原価』を提供開始するなど中堅企業向けのプロダクトを拡充しております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM（注5）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金ユーザーが46万人を突破し、プレミアム課金売上が順調に推移しました。第1四半期においては2022年12月より無料ユーザーが連携できる金融関連サービスの数をそれまでの10件から4件に変更したことの影響で課金ユーザーが大幅に増加しております。併せて、従来のプレミアムサービスに『マネーフォワード ME』の投資資産の管理に特化した「資産形成アドバンスコース」（月額980円）を新設するなど、同プロダクトの提供価値向上にも努めております。また、2022年6月に連結開始した株式会社Next Solutionの売上も増収に貢献しております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客さまのDX推進に資するサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。直近では『Mikatano』シリーズの提供に注力しており、金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいては、企業間請求・決済代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』において大型の顧客での活用が進んだほか、売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において申し込み件数が好調に推移しました。また、株式会社三菱UFJ銀行との合弁会社である株式会社Biz Forwardにおいて、売掛金早期資金化サービス『SHIKIN+』が順調に成長しております。

SaaS Marketingドメインを構成するスマートキャンプ株式会社の売上についても『BOXIL SaaS』におけるリード件数の増加等により、好調に推移しております。

また、投資に関しては、特に成長の著しい法人向け『マネーフォワード クラウド』の拡販のための広告宣伝投資を行いつつ、グループ全体としての収益性改善の実現に向けて投資領域の選択と集中を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高6,791百万円（前年同四半期比42.8%増）、EBITDA（注6）△704百万円（前年同四半期は△1,159百万円のEBITDA）、営業損失1,625百万円（前年同四半期は1,638百万円の営業損失）、経常損失1,670百万円（前年同四半期は1,655百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,705百万円（前年同四半期は1,668百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

また、SaaS ARR（注7）に関しては18,275百万円（前年同期比41.6%増）となり、特にBusinessドメインにおいては課金顧客数及びARPAの拡大により、法人顧客に対するSaaS ARRは12,777百万円（前年同期比46.4%増）、個人事業主顧客に対するSaaS ARRは1,562百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

各ドメインのSaaS ARR及びBusinessドメインにおける課金顧客数とARPAの推移は以下のとおりであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

(単位：百万円)

	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2022年11月期 第1四半期末	2023年11月期 第1四半期末	前年同期比 成長率
Business	6,238	8,466	12,811	9,990	14,339	43.5%
うち法人	5,381	7,374	11,435	8,727	12,777	46.4%
うち個人事業主	857	1,092	1,375	1,264	1,562	23.6%
Homeプレミアム課金	1,380	1,724	2,007	1,800	2,372	31.8%
Xストック売上高	635	755	1,021	782	1,082	38.3%
Financeストック 売上高	186	283	460	331	482	45.8%
合計	8,439	11,227	16,299	12,904	18,275	41.6%

(注) 上記文中及び表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

Business 法人ARRの内訳

(単位：百万円)

	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2022年11月期 第1四半期末	2023年11月期 第1四半期末	前年同期比 成長率
法人	5,381	7,374	11,435	8,727	12,777	46.4%
うち中小企業	4,316	5,367	7,388	5,906	8,233	39.4%
うち中堅企業以上	1,065	2,007	4,048	2,821	4,544	61.1%

(注) 上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

Business ドメインにおける課金顧客数、ARPA

		2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2022年11月期 第1四半期末	2023年11月期 第1四半期末	前年同期比 成長率
課金顧客数 (顧客数)	法人	69,713	88,548	114,384	93,803	123,195	31.3%
	個人 事業主	72,501	94,755	121,414	107,866	139,520	29.3%
	合計	142,214	183,303	235,798	201,669	262,715	30.3%
ARPA (円)	法人	77,189	83,281	99,974	93,031	103,712	11.5%
	個人 事業主	11,821	11,523	11,328	11,715	11,197	△4.4%
	全体	43,864	46,187	54,330	49,561	54,580	10.1%

(注) 上記表中のARPAの額は小数点以下第1位を四捨五入しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は42,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,779百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,204百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が846百万円、買取債権が698百万円、営業投資有価証券が238百万円増加したことによるものであります。固定資産は27,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ775百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが723百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は70,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,554百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は25,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,245百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,115百万円、契約負債が339百万円増加したことによるものであります。固定負債は11,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,303百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が4,288百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は36,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,528百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は34,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ973百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が6,924百万円増加し、資本剰余金が8,603百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は当初計画を上振れて進捗いたしました。通期の業績予想については現時点において前回発表からの修正はございません。なお、損益につきましては、Businessドメインを中心に投資対効果及び市場環境を踏まえて機動的に投資を実行する予定であるため、通期に関して合理的な業績予想の算定が困難であることから、継続的に翌四半期の見通しを開示する予定です。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) Money Forward SaaS Marketingドメイン

従来Businessドメインに含めていたスマートキャンブ株式会社について、事業規模が拡大していることや、同社が運営するSaaS比較サイト『BOXIL SaaS』・オンライン展示会事業『BOXIL EXPO』のビジネスモデルが法人向けにSaaSサービス等を提供するBusinessドメインのそれと異なることを踏まえ、当第1四半期より「Money Forward SaaS Marketingドメイン」として分けて扱うこととしました。

(注4) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessドメインのARRを課金顧客数で割った値となります。なお、ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称で年間経常収益をいい、各期末の月末時点における月次ストック収入合計額（Monthly Recurring Revenue, MRR）を12倍して算出したものをいいます。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

(注5) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注6) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称。営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用。

(注7) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出しています。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。前連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、以下のとおりです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインに関わるものです。特にBusinessドメインにおける士業事務所や中小・中堅企業ユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用（営業人件費、広告宣伝費等に関する投資）を継続的に投下しているほか、SaaS Marketingドメインに関しても事業拡大に伴って投資を継続しています。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は以下のとおりであり、新規営業にかかる人件費及び広告宣伝費いずれも計画値よりも下振れております。前者については特にマネージャー層において採用を厳選した結果であり第2四半期には再び採用及びそれに伴う人件費の増加を予定しております。後者についても、費用対効果を厳格に見ながら執行した結果として想定より下振れたものですが、新規顧客獲得への影響はなく、Businessドメインの法人の顧客は前年同期比31.3%増の123,195、個人事業主も前年同期比29.3%増の139,530と順調に増加しております。

2023年11月期第2四半期においても、両ドメインにおいてウェブマーケティング等を行っており、全社の広告宣伝費は最大15.5億円を計画しております。

(単位：百万円)

	前々連結 会計年度 2021年11月期 実績	前連結 会計年度 2022年11月期 実績	当連結 会計年度 2023年11月期 第1四半期 計画 (注2)	当連結 会計年度 2023年11月期 第1四半期 実績	当連結 会計年度 2023年11月期 第1四半期 計画値と実績 値の差額	当連結 会計年度 2023年11月期 第1四半期 計画値と実績 値の差の割合	当連結 会計年度 2023年11月期 第2四半期 計画 (注2)
認知強化・新規顧客獲得のための費用	3,412	7,688	2,154	1,966	△188	△9.6%	2,166
内、新規営業にかかる人件費（人数）（注1）	1,109 (200名)	2,238 (386名)	747 (390名)	738 (383名)	△8 (△7)	△1.1% (△1.8%)	755 (394名)
内、広告宣伝費	2,303	5,450	1,408	1,228	△180	△14.6%	1,411

(注1) 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。

(注2) 業績見通しレンジの下限に相当するものです。

(注3) 上記表中の数字は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

Businessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション（継続課金）を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルになっております。具体的には、Businessドメインの主要サービスである法人向けの『マネーフォワード クラウド』の課金顧客数をベースとした月次解約率は、当第1四半期末時点において過去12か月平均で0.8%と低い水準となっております。また、SaaS Marketingドメインでは、SaaS比較サイト『BOXIL SaaS』やオンライン展示会事業『BOXIL EXPO』は、SaaS市場全体の成長に伴って順調な成長が見込まれます。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。特に前連結会計年度においては、電子帳簿保存法の改正、2023年10月に開始予定のインボイス制度によって加速が予測される請求書をはじめとする法人のバックオフィスオペレーションのデジタル化のニーズを捉えるため、Businessドメインにおける広告宣伝費の投下や人材の採用を加速し、総額7,688百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、特に成長の著しい中堅企業に対するセールス・マーケティング強化等のため採用を強化し、新規営業にかかる人員は386名となりました。

当連結会計年度においては、特にARR成長率が大きく加速しているMoney Forward Businessドメインに事業リソースを集中させるほか、SaaS Marketingドメインにも引き続き一定の投資を継続し、他の『マネーフォワード ME』等を提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、『マネーフォワード ケッサイ』等のファイナンス事業を行うMoney Forward Financeドメインにおいては成長を継続しつつも収益性改善を優先させていく計画です。

Businessドメインにおける投資効率の具体的な指標としては、CAC Payback Period（注4）の目線を18から24か月以内とし、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等をさらに進め安定的な収益基盤の確立を目指します。また、これに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。

なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。2021年8月に新株式発行により31,572百万円を調達したほか、当連結会計年度においても長期借入を実行しており、第1四半期末時点において現金及び預金として28,918百万円を保有しております。

上記投資を踏まえた当グループ全体の業績動向については「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載の通りです。

（注4）「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間（月）をいいます。 $(\text{顧客獲得コスト} \div \text{獲得顧客数}) \div (\text{ARPA} \times \text{粗利率})$ で算出。顧客当たり獲得コストは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト（広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等）の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,712,865	28,917,737
受取手形、売掛金及び契約資産	2,327,171	3,174,083
営業投資有価証券	1,769,083	2,007,366
棚卸資産	20,426	19,810
買取債権	5,454,012	6,152,758
その他	2,626,285	2,426,184
貸倒引当金	△94,815	△103,071
流動資産合計	38,815,030	42,594,869
固定資産		
有形固定資産	731,066	1,123,147
無形固定資産		
のれん	4,504,481	4,337,938
ソフトウェア	4,552,583	5,276,002
ソフトウェア仮勘定	1,919,275	2,047,714
その他	507	557
無形固定資産合計	10,976,847	11,662,213
投資その他の資産		
投資有価証券	13,284,537	13,264,843
敷金及び保証金	1,156,316	1,146,947
その他	1,022,906	749,572
投資その他の資産合計	15,463,760	15,161,364
固定資産合計	27,171,675	27,946,724
資産合計	65,986,706	70,541,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,994	277,169
短期借入金	8,240,000	9,485,000
1年内返済予定の長期借入金	2,295,000	3,410,000
未払金	5,386,371	4,686,237
未払費用	1,352,406	1,397,119
未払法人税等	169,550	87,555
契約負債	3,486,806	3,826,043
賞与引当金	190,600	141,233
役員賞与引当金	58,029	61,611
ポイント引当金	47,608	77,563
その他	2,397,401	1,740,578
流動負債合計	23,964,769	25,190,112
固定負債		
長期借入金	6,367,157	10,655,269
退職給付に係る負債	4,848	4,735
賞与引当金	—	12,503
役員賞与引当金	—	746
その他	567,107	569,257
固定負債合計	6,939,113	11,242,510
負債合計	30,903,882	36,432,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,316,141	26,333,403
資本剰余金	15,804,942	7,201,544
利益剰余金	△10,693,566	△3,769,290
自己株式	△1,219	△1,219
株主資本合計	31,426,298	29,764,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073,608	1,009,783
為替換算調整勘定	101,059	53,314
その他の包括利益累計額合計	1,174,667	1,063,097
新株予約権	32,860	84,300
非支配株主持分	2,448,996	3,197,134
純資産合計	35,082,823	34,108,970
負債純資産合計	65,986,706	70,541,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,755,785	6,791,543
売上原価	1,612,405	2,519,471
売上総利益	3,143,380	4,272,072
販売費及び一般管理費	4,782,203	5,897,243
営業損失(△)	△1,638,822	△1,625,171
営業外収益		
受取利息	170	172
受取配当金	521	1,348
為替差益	—	22,521
投資事業組合運用益	930	—
その他	544	5,498
営業外収益合計	2,167	29,540
営業外費用		
支払利息	14,484	27,412
投資事業組合運用損	—	10,795
持分法による投資損失	189	34,573
為替差損	3,592	—
その他	240	1,769
営業外費用合計	18,506	74,550
経常損失(△)	△1,655,161	△1,670,181
特別利益		
新株予約権戻入益	728	297
特別利益合計	728	297
特別損失		
固定資産除却損	—	1,173
特別損失合計	—	1,173
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,654,432	△1,671,058
法人税等	69,984	92,542
四半期純損失(△)	△1,724,416	△1,763,601
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,658	△57,703
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,668,757	△1,705,897

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△1,724,416	△1,763,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,418	△63,825
為替換算調整勘定	15,542	△47,744
その他の包括利益合計	△54,876	△111,570
四半期包括利益	△1,779,293	△1,875,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,723,634	△1,837,309
非支配株主に係る四半期包括利益	△55,658	△37,861

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月22日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年2月22日に効力が発生しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が8,620,659千円減少、利益剰余金が8,620,659千円増加しております。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が26,333,403千円、資本剰余金が7,201,544千円、利益剰余金が△3,769,290千円、自己株式が△1,219千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当社グループの四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。